



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート
コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 尚武
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5777-1710
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,979	14.8	1,945	77.7	1,962	77.2	1,177	86.6
25年12月期	4,339	14.7	1,094	34.3	1,107	35.8	631	27.1

(注) 包括利益 26年12月期 1,129百万円 (88.5%) 25年12月期 599百万円 (55.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	19.86	19.86	32.3	36.8	39.1
25年12月期	10.87	10.50	20.6	23.0	25.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,689	4,029	70.8	66.75
25年12月期	4,988	3,285	65.3	55.14

(参考) 自己資本 26年12月期 4,029百万円 25年12月期 3,258百万円

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,878	△1,144	△555	800
25年12月期	1,709	△1,185	△491	620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	21.12	—	10.57	31.69	308	48.9	10.1
26年12月期	—	9.69	—	9.69	19.38	578	49.1	15.9
27年12月期(予想)	—	5.88	—	5.88	11.76		50.6	

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。なお、平成25年12月期及び平成26年12月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しております。

また、上記配当性向は、連結上における表記となっておりますが、当社の配当政策の基本方針は、個別業績に応じた配当性向(基本配当性向50.0%)となっております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,783	17.7	1,003	19.3	1,001	20.0	616	22.5	10.21
通期	5,948	19.5	2,283	17.4	2,279	16.2	1,404	19.3	23.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	60,752,000 株	25年12月期	59,480,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	393,980 株	25年12月期	392,000 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	59,302,097 株	25年12月期	58,076,570 株

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,887	14.5	2,023	66.8	1,948	74.0	1,164	111.7
25年12月期	4,268	14.1	1,212	22.5	1,120	14.0	550	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	19.64	19.64
25年12月期	9.47	9.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年12月期	5,849		4,209		72.0	69.74		
25年12月期	5,116		3,431		67.1	58.08		

(参考) 自己資本 26年12月期 4,209百万円 25年12月期 3,431百万円

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度及び前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	39
(表示方法の変更)	40
(会計上の見積りの変更)	40
(損益計算書関係)	41
(税効果会計関係)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) 生産、受注及び販売の状況	43

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・平成27年2月16日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成26年1月1日～12月31日）における我が国の経済は、4月の消費税増税後に消費低迷が続き、実質国内総生産（GDP）が2四半期連続のマイナス成長となりましたが、その後は、円安、原油安で輸出、生産、設備投資が増加し、個人消費も雇用環境の回復に支えられ緩やかに増加したことから景気が持ち直す動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成25年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比4.4%増の186兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.4ポイント増の17.9%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、継続的な事業の成長と収益性の向上を目標に「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ASP商談事業」、「ASP受注・営業事業」の各システムの利用拡大によるフード業界BtoBの強化、子会社による「クラウドサービス事業」、「海外事業」の推進を行いました。その結果、「ASP受発注システム」等の順調な利用拡大により、当連結会計年度末（平成26年12月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外事業を除く）は、前年度末比2,958社増の37,160社（売り手企業：同2,662社増の29,919社、買い手企業：同296社増の7,241社）となりました。

当連結会計年度の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」等の国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、4,979百万円と前年度比640百万円（14.8%）の増加となりました。

利益面は、売上高の増加に加え、前連結会計年度における「BtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）」のリリースに伴う既存プラットフォームの期間短縮による償却が前連結会計年度末に完了したことからソフトウェア償却費（売上原価）が減少し、営業利益は1,945百万円と前年度比850百万円（77.7%）の増加、経常利益は1,962百万円と前年度比854百万円（77.2%）の増加、当期純利益は1,177百万円と前年度比546百万円（86.6%）の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、外食チェーン、給食会社、ホテル等の買い手新規稼働が順調に進み、買い手店舗数、売り手企業数が増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件が増加いたしました。また、前連結会計年度に新設いたしました西日本営業所（大阪）による西日本エリアの新規案件も増加いたしました。

その結果、当連結会計年度末の買い手企業の稼働社数は1,458社（前年度末比193社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は30,304店舗（同3,291店舗増）、売り手企業数は26,356社（同2,310社増）（注）、当連結会計年度のASP受発注取引高は9,326億円（前年度比13.0%増）となりました。

当連結会計年度の「ASP受発注事業」の売上高は2,944百万円と前年度比313百万円（11.9%）の増加、営業利益は1,474百万円と前年度比264百万円（21.8%）の増加となりました。

ii. ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、買い手機能・卸機能・メーカー機能の自社システムでの利用及びそれぞれの取引先との利用の拡大を推進いたしました。また、大手外食・ホテルを中心に、仕入商品情報の整備、アレルギー管理の強化を目的とした利用が進みました。その結果、当連結会計年度末の買い手機能は292社（前年度末比66社増）（注）、卸機能は357社（同66社増）（注）、メーカー機能は5,762社（同798社増）（注）となりました。

当連結会計年度の「ASP規格書事業」の売上高は741百万円と前年度比156百万円（26.7%）の増加、営業利益は222百万円と前年度比167百万円（308.3%）の増加となりました。

iii. ASP商談事業

「ASP商談システム」は、全国でのセミナー、取引活性化を目的としたメールマガジン等の販促活動を行い、新規数が堅調に推移いたしました。また、売り手企業の収益増大に貢献する新サービス「BtoB専用ホームページ」の利用が進みました。

その結果、当連結会計年度末の売り手企業数は2,207社（前年度末比48社増）、買い手企業数は7,011社（同258社増）（注）となりました。

当連結会計年度の「ASP商談事業」の売上高は807百万円と前年度比89百万円（12.5%）の増加、営業利益は292百万円と前年度比222百万円（316.1%）の増加となりました。

iv. A S P受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、卸会社のデータ受注率及び売上のアップを目的としたコンサルティング、卸会社の基幹システムとのデータ連動を推進し、発注店舗数の増加を図りました。また、美容業界向け「BEAUTY Info Mart (ビューティインフォマート)」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart (メディカルインフォマート)」の実績作りを行いました。その結果、当連結会計年度末の受注卸社数は186社(前年度末比14社増)、発注店舗数は24,260店舗(同1,893店舗増)となりました。

当連結会計年度の「A S P受注・営業事業」の売上高は393百万円と前年度比58百万円(17.6%)の増加、営業利益は33百万円(前年同期は営業損失122百万円)となり、黒字転化いたしました。

v. クラウドサービス事業

「Foods Info Rise 販促支援システム」、メニュー(レシピ)開発サービスの提供を推進し、当連結会計年度末の食品メーカー利用社数は151社(前年度末比10社増)、卸会社利用社数は166社(同2社増)となりました。

当連結会計年度の「クラウドサービス事業」の売上高は93百万円と前年度比20百万円(28.2%)の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の経費により営業損失39百万円(前年同期は営業損失50百万円)となりました。

vi. 海外事業

中国での「SaaSシステム」の当連結会計年度末の利用企業数は10社(前年度末比3社減)、4月よりサービスを開始いたしました台湾での「SaaS食品受発注システム」の新規稼働は2社となりました。

当連結会計年度の「海外事業」の売上高は、41百万円と前年度比2百万円(5.2%)の増加となりました。利益面は、人件費等の経費により営業損失28百万円(前年同期は営業損失56百万円)となりました。

(注) セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

②次期の見通し

当社グループは、次連結会計年度(平成27年1月1日～12月31日)におきまして、引き続き、各事業におけるシステム・サービスの利用拡大を推進してまいります。

次連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP請求書システム」等の利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は2,783百万円(前年同期比17.7%増)となる見通しです。

利益面につきましては、売上高の増加が、データセンター費、ソフトウェア償却費、人件費等のコストの増加を吸収し、営業利益は1,003百万円(同19.3%増)、経常利益は1,001百万円(同20.0%増)、第2四半期連結累計期間純利益は616百万円(同22.5%増)となる見通しです。

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、上記と同様の要因から、売上高は5,948百万円(前連結会計年度比19.5%増)、営業利益は2,283百万円(同17.4%増)、経常利益は2,279百万円(同16.2%増)、当期純利益は1,404百万円(同19.3%増)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（平成26年12月末）の資産合計は、5,689百万円（前連結会計年度末比701百万円増）となりました。

流動資産は、2,232百万円（前連結会計年度末比446百万円増）となりました。主な増加要因は売掛金が241百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、3,457百万円（前連結会計年度末比254百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が328百万円増加、主な減少要因は繰延税金資産が116百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末（平成26年12月末）の負債合計は、1,660百万円（前連結会計年度末比41百万円減）となりました。

流動負債は、1,647百万円（前連結会計年度末比41百万円減）となりました。主な増加要因は短期借入金が増加、主な減少要因は1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、13百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、4,029百万円（前連結会計年度末比743百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が増加（配当443百万円を実施した一方で、当期純利益1,177百万円を計上）したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、800百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,878百万円（前連結会計年度は1,709百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益1,929百万円、減価償却費749百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額708百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,144百万円（前連結会計年度は1,185百万円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,125百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、555百万円（前連結会計年度は491百万円の収入）となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出288百万円、配当金の支払額443百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、個別業績に応じた成果の配分（基本配当性向50%）を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は、19円38銭（第2四半期末実績：9円69銭、期末予想：9円69銭）となる予定です。

また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことから、次連結会計年度（平成27年12月期）の配当予想につきましては、1株当たりの年間配当金は、11円76銭（第2四半期末：5円88銭、期末：5円88銭）としております。

今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業について

(i) 当社グループ事業拡大の前提条件について

当社グループは、インターネットを活用したフード業界の企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart(フーズインフォマート)」の運営を主たる事業とし、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」を提供することで、全国の利用企業から月々のシステム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社グループの事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、月額顧客単価の増加が当社グループの事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社グループの提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームの運営について

当社グループは、企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営において原則として企業間食品・食材取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。(ただし、「ASP商談システム」における「アウトレットマート」においては売買の当事者となっております。下記(iii)「アウトレットマート」についてをご参照ください。)

しかしながら、「FOODS Info Mart」の利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「出店約款」や「FOODS Info Mart システム利用規約」等において当社グループのリスクを限定する規定を設けているものの、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 「アウトレットマート」について

当社グループは、「ASP商談システム」の運営において利用企業との間で締結する「出店約款」で、原則として運営者である立場であり、売買の当事者ではないことを定めておりますが、オプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。

「アウトレットマート」の「出品者規約」及び「購入者規約」では、取引上での当社グループのリスクを限定する規定を設けています。また、売買交渉の成立後、商品を仕入・販売している方法を採用していることから原則として仕入在庫は発生いたしません。

しかしながら、「アウトレットマート」では、当社グループが売買の当事者であることから、商品に瑕疵があった場合、当該サービスの利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合や出品者が法的規制に抵触した商品を販売し、当社グループが仕入・販売した場合等において、各規約に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社グループは、「FOODS Info Mart」等の利用企業について、原則として事業者(法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます)に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社グループの営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びシステム利用状況を確認するとともに、「出店約款」及び「FOODS Info Mart システム利用規約」等の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「出店約款」や「FOODS Info Mart システム利用規約」等に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 決済及び回収について

当社グループの「ASP商談事業」における「決済代行システム」等の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社グループの事業収益の基盤である各事業のシステム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社グループに不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やシステム使用料の回収等に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) システム障害について

当社グループの事業は、パソコン、携帯電話及びスマートフォン等とサーバーを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼動がスムーズに行えない状態になった場合においても当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 取引先情報の管理体制について

当社グループは、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社グループには「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及び各種手順書を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、全社員を対象とした社内教育に重点を置いており、派遣社員等を利用した場合でも秘密保持契約を締結し、当社グループの情報管理について教育しております。さらに当社グループが運営する「FOODS Info Mart」等のシステムに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。なお、当社グループは、「ISMS」を運用し、うちBtoBプラットフォームの運営については「JIS Q 27001:2014(ISO/IEC27001:2013)」認証を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業者及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告、命令及び緊急命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者に命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあった場合には罰則が課せられることがあります。

(viii) 法的規制について

ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社グループが事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、電子契約法等の法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社グループの事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社グループの運営する「FOODS Info Mart」等の各システムは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社グループの事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社グループの「ASP商談事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「ASP商談システム」の運営をしており、また「ASP商談システム」のオプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に生鮮食品、加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規定する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規定する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社グループでは、担当部署及び担当コンサルタントにより「ASP商談システム」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報や「アウトレットマート」での出品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「ASP商談システム」上での食品・食材の情報の掲示や「アウトレットマート」での商品の販売に関して支障をきたす可能性があります。また、「アウトレットマート」で販売した商品に関し、法的規制に抵触するような事態が生じた場合には、当社グループがその責任を問われかねず、この場合、当社グループに対する社会的信用力が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ix) 知的財産権について

当社グループは、運営するシステム及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社グループのビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しております。しかしながら、1つのシステムについては特許を取得しておりますが、現在までのところそれ以外の特許等の権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、商標権等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があり、また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(x) 海外事業について

当社グループは、海外企業との提携によって海外での企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームの利用拡大を目指す「海外事業」を展開する目的で、平成21年5月に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合(現三井物産グローバル投資株式会社)との共同出資により「株式会社インフォマートインターナショナル(Infomart International Ltd.)」を香港に設立し、また、その100%子会社として平成21年8月に「インフォマート北京コンサルティング有限公司(Infomart (Beijing) Consulting Limited Company)」を中国に設立いたしました。当事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、海外特有の商慣習や規制に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(xi) クラウドサービス事業について

当社グループは、メーカー・卸会社間におけるクラウド型のプラットフォームをフード業界及び他業界に提供する「クラウドサービス事業」を展開する目的で、株式会社日立情報システムズ（現株式会社日立システムズ）とともに平成22年1月に「株式会社インフォライズ」を設立いたしました。「クラウドサービス事業」は、今後成長が見込まれると考えておりますが、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用が順調に行われない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の推移について

当社グループは、平成15年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後11か年にわたり黒字決算を継続しております。しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社グループの収益モデルに変更を行わざるをえない状況が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外部環境について

(i) 企業間電子商取引（BtoB）市場の拡大可能性について

当社グループは、企業間電子商取引（BtoB）市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、平成25年度（平成25年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引が前年比4.4%増の186兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.4ポイント増の17.9%と、着実に拡大しております。（経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」報告書）

しかしながら、企業間電子商取引（BtoB）市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりに同市場の拡大又は、食品業界での企業間電子商取引（BtoB）の普及が進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

(ii) 競合について

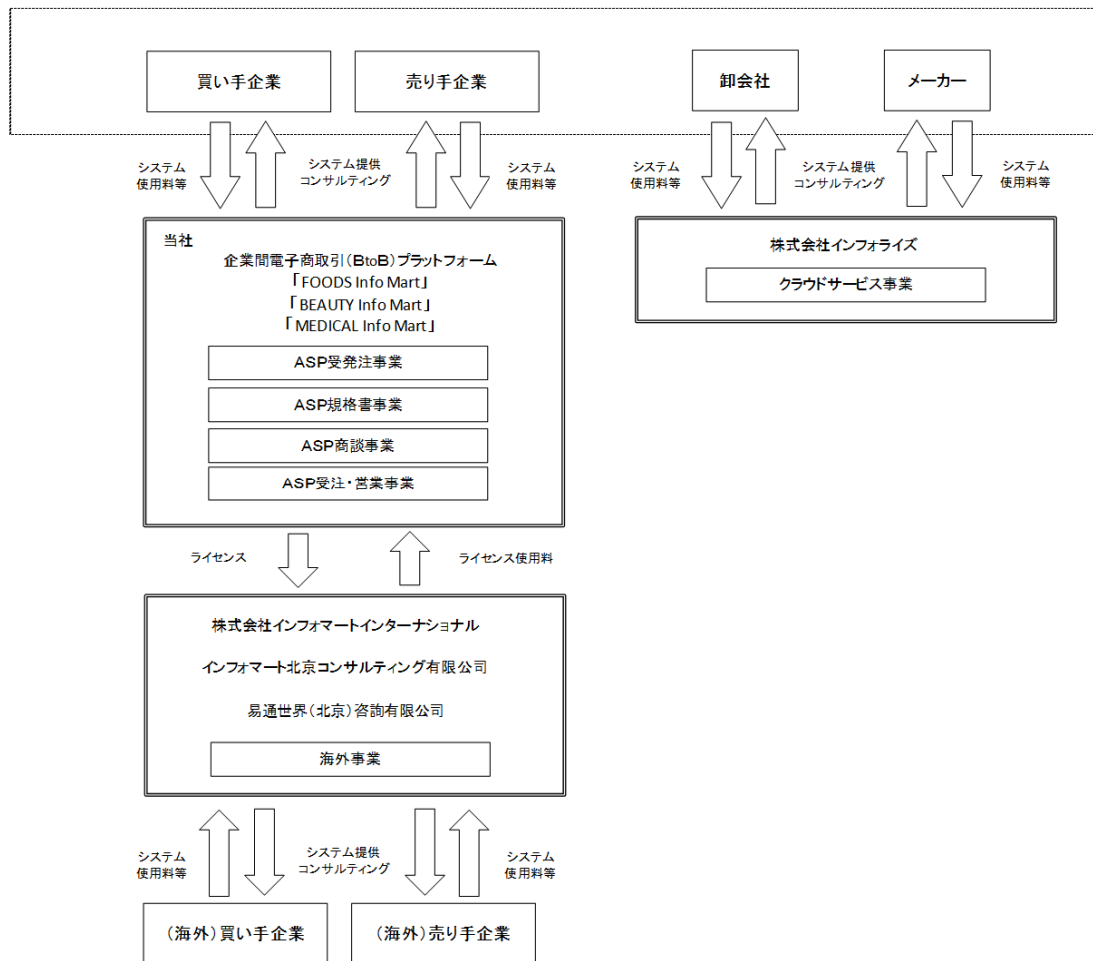
当社グループは、「FOODS Info Mart」において、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ASP商談事業」、「ASP受注・営業事業」の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるフード業界電子商取引プラットフォームを構築しております。また、平成10年6月に「ASP商談事業」における「食品食材市場（現ASP商談システム）」の運営を開始して以来、経営資源をフード業界に集中させてきた専門性及び利用企業全体でコストシェアすることが可能なASP型の標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にフード業界に向け、インターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成26年12月31日現在、当社（株式会社インフォマート）、連結子会社4社によって構成されております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世の中の役に立ち、世の中に必要とされ、世の中に喜んでいただける事業を通じ、お客さまと共に会社も個人も成長し続け、社会に貢献していきます」という理念のもと、「テクノロジー集団として、あらゆる業界にBtoBプラットフォームを提供し、グローバルなBtoBインフラ企業を目指す」ことをビジョンとして経営を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上利益増加率の前年度比2桁の増加及び売上高経常利益率40%以上を経営指標としております。当連結会計年度の実績につきましては、売上高は前年度比14.8%の増加、経常利益は前年度比77.2%の増加、売上高経常利益率は39.4%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的な事業の成長と収益性の向上を目標に、「FOODS Info Mart」の利用企業数及びシステム取引高の増加を推進し、フード業界でのシェア拡大を図ってまいります。また、全業界に対応した電子請求プラットフォームの標準化、さらに、国内のBtoBの標準化を目指し、BtoBプラットフォームの構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、テクノロジー集団として、あらゆる業界にBtoBプラットフォームを提供し、グローバルなBtoBインフラ企業を目指すことをビジョンとしております。その実現に向けて、当社グループは、対処すべき課題として、既存の「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の利用増加によるフード業界でのシェア拡大及び企業間の請求書を電子化する新システム「ASP請求書システム」の全業界での利用拡大を推進してまいります。また、これまでのBtoBプラットフォームの提供を通じて蓄積してきたシステム開発のノウハウ、テクノロジーに磨きをかけ、さらに進化させてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,263	800,972
売掛金	1,035,508	1,277,314
貯蔵品	4,762	3,907
繰延税金資産	105,441	113,176
その他	35,022	52,142
貸倒引当金	△15,072	△14,906
流動資産合計	1,785,927	2,232,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,573	63,573
減価償却累計額	△38,464	△43,760
建物(純額)	25,108	19,812
工具、器具及び備品	136,235	142,862
減価償却累計額	△115,848	△126,110
工具、器具及び備品(純額)	20,386	16,752
有形固定資産合計	45,494	36,564
無形固定資産		
ソフトウェア	2,725,200	2,768,109
ソフトウェア仮勘定	108,766	437,505
その他	15,498	15,048
無形固定資産合計	2,849,464	3,220,663
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	239,783	123,107
その他	67,340	76,708
投資その他の資産合計	307,124	199,815
固定資産合計	3,202,083	3,457,044
資産合計	4,988,010	5,689,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,177	157,019
短期借入金	400,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	—
未払金	63,561	84,242
未払法人税等	427,491	389,292
賞与引当金	47,851	56,771
その他	302,157	439,928
流動負債合計	1,689,239	1,647,254
固定負債		
資産除去債務	13,123	13,335
固定負債合計	13,123	13,335
負債合計	1,702,363	1,660,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,025	1,057,009
資本剰余金	465,800	493,784
利益剰余金	1,866,951	2,602,291
自己株式	△35,554	△35,680
株主資本合計	3,326,222	4,117,403
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△68,121	△88,342
その他の包括利益累計額合計	△68,121	△88,342
少数株主持分	27,546	—
純資産合計	3,285,647	4,029,060
負債純資産合計	4,988,010	5,689,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,339,177	4,979,704
売上原価	1,490,162	1,144,595
売上総利益	2,849,014	3,835,109
販売費及び一般管理費	※1 1,754,305	※1 1,889,720
営業利益	1,094,709	1,945,388
営業外収益		
受取利息	52	51
未払配当金除斥益	463	250
為替差益	20,539	21,420
その他	8	0
営業外収益合計	21,064	21,723
営業外費用		
支払利息	7,871	4,910
その他	853	154
営業外費用合計	8,725	5,065
経常利益	1,107,048	1,962,046
特別損失		
固定資産除売却損	—	※2 145
投資有価証券評価損	29,999	—
減損損失	—	※3 32,462
特別損失合計	29,999	32,607
税金等調整前当期純利益	1,077,048	1,929,438
法人税、住民税及び事業税	625,114	670,295
法人税等調整額	△166,752	108,942
法人税等合計	458,362	779,238
少数株主損益調整前当期純利益	618,686	1,150,200
少数株主損失(△)	△12,433	△27,546
当期純利益	631,119	1,177,747

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	618,686	1,150,200
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	※ △19,298	※ △20,221
その他の包括利益合計	△19,298	△20,221
包括利益	599,387	1,129,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	595,546	1,157,525
少数株主に係る包括利益	3,840	△27,546

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,200	437,975	1,494,160	△34,616	2,898,719
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	27,825	27,825	—	—	55,650
剰余金の配当	—	—	△258,329	—	△258,329
当期純利益	—	—	631,119	—	631,119
自己株式の取得	—	—	—	△937	△937
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	27,825	27,825	372,790	△937	427,503
当期末残高	1,029,025	465,800	1,866,951	△35,554	3,326,222

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△32,548	△32,548	23,705	2,889,876
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	55,650
剰余金の配当	—	—	—	△258,329
当期純利益	—	—	—	631,119
自己株式の取得	—	—	—	△937
自己株式の処分	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,572	△35,572	3,840	△31,732
当期変動額合計	△35,572	△35,572	3,840	395,770
当期末残高	△68,121	△68,121	27,546	3,285,647

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,025	465,800	1,866,951	△35,554	3,326,222
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	27,984	27,984	—	—	55,968
剰余金の配当	—	—	△442,407	—	△442,407
当期純利益	—	—	1,177,747	—	1,177,747
自己株式の取得	—	—	—	△126	△126
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	27,984	27,984	735,339	△126	791,181
当期末残高	1,057,009	493,784	2,602,291	△35,680	4,117,403

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△68,121	△68,121	27,546	3,285,647
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	55,968
剰余金の配当	—	—	—	△442,407
当期純利益	—	—	—	1,177,747
自己株式の取得	—	—	—	△126
自己株式の処分	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,221	△20,221	△27,546	△47,768
当期変動額合計	△20,221	△20,221	△27,546	743,413
当期末残高	△88,342	△88,342	—	4,029,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,077,048	1,929,438
減価償却費	1,112,937	749,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,900	△165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,894	8,919
受取利息及び受取配当金	△52	△51
支払利息	7,871	3,866
為替差損益 (△は益)	△20,539	△21,420
固定資産除売却損益 (△は益)	—	145
減損損失	—	32,462
有価証券評価損益 (△は益)	29,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,960	△241,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,951	△3,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,394	68,212
その他	65,668	64,525
小計	2,182,113	2,590,458
利息及び配当金の受取額	49	45
利息の支払額	△8,619	△3,957
法人税等の支払額	△463,753	△708,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,709,790	1,878,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,630	△10,018
無形固定資産の取得による支出	△1,167,547	△1,125,978
その他	△3,342	△8,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,521	△1,144,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△288,000	△288,000
配当金の支払額	△258,112	△443,270
株式の発行による収入	55,650	55,968
自己株式の取得による支出	△937	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,400	△555,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,832	2,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,702	180,708
現金及び現金同等物の期首残高	583,561	620,263
現金及び現金同等物の期末残高	※ 620,263	※ 800,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 4社
 主要な連結子会社の名称
 株式会社インフォーマートインターナショナル
 インフォーマート北京コンサルティング有限公司
 株式会社インフォライズ
 易通世界(北京)咨询有限公司
2. 連結子会社の事業年度に関する事項
 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② たな卸資産
 貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 主に定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 3年～15年
 工具、器具及び備品 3年～15年
 - ② 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 (ヘッジ手段) 金利スワップ
 (ヘッジ対象) 借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
 - (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	600,205千円	662,540千円
賞与	157,843	164,464
支払手数料	133,095	140,729
貸倒引当金繰入額	13,824	10,930
賞与引当金繰入額	35,118	40,813

※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	－千円	145千円
合計	－	145

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

クラウドサービス事業の一部のサービスにつきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	32,462千円
計	32,462千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。クラウドサービス事業の一部については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△19,298	△20,221
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△19,298	△20,221
その他の包括利益合計	△19,298	△20,221

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.3.	36,380	14,833,620	—	14,870,000
合計	36,380	14,833,620	—	14,870,000
自己株式				
普通株式(注)2.3.	245	98,215	—	98,460
合計	245	98,215	—	98,460

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,833,620株は、株式分割による増加14,515,620株、新株予約権(ストックオプション)の行使による増加318,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加98,215株は、株式分割による増加97,755株、単元未満株式の買取による増加460株であります。

3. 当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

(注) 新株予約権等に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会(注)1.	普通株式	105,694	2,925	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年7月31日 取締役会(注)2.	普通株式	152,634	21.12	平成25年6月30日	平成25年9月13日

(注)1. 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156,135	10.57	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(注) 当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.3.	14,870,000	15,506,000		30,376,000
合計	14,870,000	15,506,000		30,376,000
自己株式				
普通株式(注)2.3.	98,460	98,530		196,990
合計	98,460	98,530		196,990

- (注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、株式数が増加しております。普通株式の発行済株式総数の増加15,506,000は、株式分割による増加14,870,000株と新株予約権(ストックオプション)の行使による増加636,000株であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加98,530株は、株式分割による増加98,460株、単元未満株式の買取による増加70株であります。
3. 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

(注) 新株予約権等に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会(注)1.	普通株式	156,135	10.57	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	286,271	9.69	平成26年6月30日	平成26年9月13日

(注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292,434	9.69	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	620,263千円	800,972千円
現金及び現金同等物	620,263	800,972

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を長期的に調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために必要に応じて利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主にソフトウェア開発に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(5)連結財務諸表に関する注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理の方針に従い、営業債権については、本社経理部と各事業部が連携して、営業債権の回収状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じ同様の管理を行っております。なお、デリバティブ取引については取締役会決議に従って執行・管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	620,263	620,263	—
②売掛金	1,035,508		
貸倒引当金(*1)	△15,072		
	1,020,435	1,020,435	—
資産計	1,640,699	1,640,699	—
①買掛金	160,177	160,177	—
②短期借入金	400,000	400,000	—
③未払金	63,561	63,561	—
④未払法人税等	427,491	427,491	—
⑤長期借入金	288,000	288,000	—
負債計	1,339,230	1,339,230	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	800,972	800,972	—
②売掛金	1,277,314		
貸倒引当金(*1)	△14,906		
	1,262,407	1,262,407	—
資産計	2,063,380	2,063,380	—
①買掛金	157,019	157,019	—
②短期借入金	520,000	520,000	—
③未払金	84,242	84,242	—
④未払法人税等	389,292	389,292	—
負債計	1,150,554	1,150,554	—

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

1年内返済予定の短期借入金を含んでおります。長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	620,263	—	—
売掛金	1,020,435	—	—

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	800,972	—	—
売掛金	1,262,407	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	288,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	520,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 「変動受取、固定支払」	長期借入金	259,200千円	-千円	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 5名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 11,104,000株
付与日	平成16年10月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年10月27日まで

(注) 平成17年12月5日付で1株につき5株の株式分割、平成25年1月1日付で1株につき200株の株式分割、平成25年7月1日付で1株につき2株の株式分割、平成26年1月1日付で1株につき2株の株式分割、平成27年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年12月期)において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第3回 新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,272,000
権利確定	—
権利行使	1,272,000
失効	—
未行使残	0

(注) 平成17年12月5日付で1株につき5株の株式分割、平成25年1月1日付で1株につき200株の株式分割、平成25年7月1日付で1株につき2株の株式分割、平成26年1月1日付で1株につき2株の株式分割、平成27年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第3回 新株予約権
権利行使価格 (円)	44
行使時平均株価 (円)	935
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成17年12月5日付で1株につき5株の株式分割、平成25年1月1日付で1株につき200株の株式分割、平成25年7月1日付で1株につき2株の株式分割、平成26年1月1日付で1株につき2株の株式分割、平成27年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	30,907千円	23,881千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,729	5,312
賞与引当金繰入限度超過額	18,188	19,927
前受金益金算入	46,702	60,009
未払事業所税	3,450	3,668
その他	463	376
計	105,441	113,176
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	217,758	235,215
減損損失	—	12,339
投資有価証券評価損	10,691	10,691
減価償却超過額	226,774	109,647
資産除去債務	4,639	4,715
小計	459,863	372,610
評価性引当金	△217,758	△247,554
計	242,105	125,055
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,322	△1,948
計	△2,322	△1,948
繰延税金資産の純額	239,783	123,107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%	0.11%
住民税均等割	0.38%	0.28%
評価性引当額の増減	2.39%	1.55%
海外子会社税率差異	0.59%	0.05%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.50%	0.22%
その他	0.54%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.56%	40.39%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.04%から35.64%に変更されております。これによる影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に事業部及び子会社を置き、各事業部及び各子会社は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業種類別のセグメントから構成されており、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ASP商談事業」、「ASP受注・営業事業」、「クラウドサービス事業」、「海外事業」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
ASP商談事業	購買・営業ツールとして商談業務を効率化する「ASP商談システム」の提供
ASP受注・営業事業	卸会社と個店間の受注業務を効率化する「ASP受注・営業システム」の提供
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間のクラウド型プラットフォームの提供
海外事業	海外における企業間電子商取引 (BtoB) プラットフォームの提供

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,631,205	585,588	717,443	332,248	70,572	2,119	4,339,177	—	4,339,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	—	2,400	2,175	37,201	41,795	△41,795	—
計	2,631,224	585,588	717,443	334,648	72,747	39,320	4,380,973	△41,795	4,339,177
セグメント利益又は 損失(△)	1,210,321	54,391	70,405	△122,509	△50,038	△56,330	1,106,240	△11,530	1,094,709
セグメント資産	2,396,397	601,434	678,797	291,473	65,289	2,820	4,036,212	951,798	4,988,010
その他の項目									
減価償却費	414,532	173,175	278,740	208,265	38,269	—	1,112,984	—	1,112,984
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	534,257	302,496	169,265	124,774	—	—	1,130,793	—	1,130,793

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額11,530千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント資産の調整額951,798千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,944,600	741,931	807,261	391,084	90,951	3,874	4,979,704	—	4,979,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	—	—	2,400	2,335	37,487	42,273	△42,273	—
計	2,944,652	741,931	807,261	393,484	93,286	41,361	5,021,978	△42,273	4,979,704
セグメント利益又は 損失(△)	1,474,703	222,061	292,966	33,845	△39,614	△28,830	1,955,132	△9,744	1,945,388
セグメント資産	2,515,379	653,700	916,029	573,809	12,095	3,045	4,674,060	1,015,590	5,689,651
その他の項目									
減価償却費	420,942	127,652	93,000	74,822	40,117	—	756,535	—	756,535
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	431,519	116,744	263,812	330,296	14,691	—	1,157,065	—	1,157,065

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額9,744千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント資産の調整額1,015,590千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	ASP 受発注事 業	ASP 規格書事 業	ASP 商談事業	ASP 受注・営 業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
減損損失	—	—	—	—	32,462	—	32,462	—	32,462

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	米多比昌治	—	—	当社取締役	被所有 直接 6.1	当社取締役	ストック オプション の行使	11,900	—	—
役員	藤田 尚武	—	—	当社取締役	被所有 直接 2.8	当社取締役	ストック オプション の行使	11,900	—	—
役員	長濱 修	—	—	当社取締役	被所有 直接 1.0	当社取締役	ストック オプション の行使	11,900	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年10月28日開催の臨時株主総会決議により付与されたストックオプションによる、当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	米多比昌治	—	—	当社取締役	被所有 直接 6.4	当社取締役	ストック オプション の行使	11,968	—	—
役員	藤田 尚武	—	—	当社取締役	被所有 直接 3.1	当社取締役	ストック オプション の行使	11,968	—	—
役員	長濱 修	—	—	当社取締役	被所有 直接 1.4	当社取締役	ストック オプション の行使	11,968	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年10月28日開催の臨時株主総会決議により付与されたストックオプションによる、当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	55円14銭	66円75銭
1株当たり当期純利益金額	10円87銭	19円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円50銭	19円86銭

(注) 1. 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行い、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。また、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成26年1月1日以降に行われた株式分割について、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,285,647	4,029,060
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,546	—
(うち少数株主持分)	(27,546)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,258,100	4,029,060
普通株式の発行済株式数(株)	59,480,000	60,752,000
普通株式の自己株式数(株)	393,840	393,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	59,086,160	60,358,020

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	631,119	1,177,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	631,119	1,177,747
普通株式の期中平均株式数(株)	58,076,570	59,302,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,058,263	—
(うち新株予約権)(株)	(2,058,263)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式分割

平成26年10月31日付取締役会決議に基づき、平成27年1月1日を効力発生日として、下記のとおり、株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年12月31日(水曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年12月30日(火曜日)として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	30,376,000株
今回の分割により増加する株式数	30,376,000株
株式分割後の発行済株式総数	60,752,000株
株式分割後の発行可能株式総数	180,352,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日	平成26年12月15日
基準日	平成26年12月31日
効力発生日	平成27年1月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われてたと仮定して算出しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,369	787,316
売掛金	1,029,193	1,267,781
貯蔵品	4,744	3,890
前渡金	5,292	8,443
前払費用	15,210	20,172
繰延税金資産	105,441	113,176
関係会社短期貸付金	8,000	—
その他	23,534	30,743
貸倒引当金	△15,072	△14,906
流動資産合計	1,772,713	2,216,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,108	19,812
工具、器具及び備品	20,335	16,291
有形固定資産合計	45,443	36,103
無形固定資産		
ソフトウェア	2,680,593	2,789,775
ソフトウェア仮勘定	108,346	437,505
特許権	943	820
商標権	13,859	13,532
その他	695	695
無形固定資産合計	2,804,438	3,242,329
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	47,744	0
関係会社長期貸付金	133,979	176,674
長期前払費用	178	644
繰延税金資産	333,094	258,809
その他	65,414	74,163
貸倒引当金	△86,475	△157,674
投資その他の資産合計	493,935	352,618
固定資産合計	3,343,817	3,631,051
資産合計	5,116,531	5,847,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,298	155,745
短期借入金	400,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	—
未払金	55,813	72,239
未払費用	65,579	75,470
未払法人税等	426,781	388,406
前受金	128,708	181,355
預り金	36,758	45,171
賞与引当金	47,851	55,913
その他	62,976	130,558
流動負債合計	1,671,770	1,624,861
固定負債		
資産除去債務	13,123	13,335
固定負債合計	13,123	13,335
負債合計	1,684,894	1,638,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,025	1,057,009
資本剰余金		
資本準備金	465,800	493,784
資本剰余金合計	465,800	493,784
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,967,125	2,689,119
利益剰余金合計	1,972,366	2,694,360
自己株式	△35,554	△35,680
株主資本合計	3,431,637	4,209,473
純資産合計	3,431,637	4,209,473
負債純資産合計	5,116,531	5,847,669

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,268,905	4,887,330
売上原価	1,408,309	1,069,036
売上総利益	2,860,595	3,818,294
販売費及び一般管理費	※1 1,647,986	※1 1,795,158
営業利益	1,212,609	2,023,135
営業外収益		
受取利息	441	675
為替差益	144	—
未払配当金除斥益	463	250
営業外収益合計	1,049	926
営業外費用		
支払利息	6,922	3,866
貸倒引当金繰入額	86,475	71,199
その他	149	149
営業外費用合計	93,546	75,215
経常利益	1,120,111	1,948,846
特別損失		
固定資産除売却損	—	※2 145
投資有価証券評価損	29,999	—
関係会社株式評価損	※3 175,339	※3 47,744
特別損失合計	205,339	47,889
税引前当期純利益	914,772	1,900,957
法人税、住民税及び事業税	624,824	670,005
法人税等調整額	△260,063	66,550
法人税等合計	364,761	736,556
当期純利益	550,011	1,164,401

【売上原価明細書】

A S P受発注事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 支払手数料		17,961	2.8	15,391	2.3
2 ソフトウェア減価償却費		396,570	60.8	404,967	59.9
3 データセンター費		237,516	36.4	255,408	37.8
A S P受発注事業売上原価		652,048	100.0	675,767	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

A S P規格書事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 支払手数料		634	0.4	491	0.4
2 ソフトウェア減価償却費		165,347	90.4	120,092	87.4
3 データセンター費		16,872	9.2	16,766	12.2
A S P規格書事業売上原価		182,854	100.0	137,350	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

A S P商談事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 支払手数料		11,519	3.4	13,196	8.4
2 決済代行システム使用料		15,285	4.5	15,292	9.7
3 ソフトウェア減価償却費		271,926	79.5	86,135	54.7
4 データセンター費		43,254	12.6	42,902	27.2
A S P商談事業売上原価		341,986	100.0	157,528	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

A S P受注・営業事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 支払手数料		2,464	1.1	2,099	2.1
2 ソフトウェア減価償却費		204,286	88.2	71,012	72.2
3 データセンター費		24,669	10.7	25,276	25.7
A S P受注・営業事業売上原価		231,421	100.0	98,389	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,001,200	437,975	—	437,975	5,241	1,675,443	1,680,684
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	27,825	27,825	—	27,825	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△258,329	△258,329
当期純利益	—	—	—	—	—	550,011	550,011
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	27,825	27,825	—	27,825	—	291,681	291,681
当期末残高	1,029,025	465,800	—	465,800	5,241	1,967,125	1,972,366

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△34,616	3,085,242	3,085,242
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	55,650	55,650
剰余金の配当	—	△258,329	△258,329
当期純利益	—	550,011	550,011
自己株式の取得	△937	△937	△937
自己株式の処分	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—
当期変動額合計	△937	346,394	346,394
当期末残高	△35,554	3,431,637	3,431,637

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,029,025	465,800	—	465,800	5,241	1,967,125	1,972,366
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	27,984	27,984	—	27,984	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△442,407	△442,407
当期純利益	—	—	—	—	—	1,164,401	1,164,401
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	27,984	27,984	—	27,984	—	721,994	721,994
当期末残高	1,057,009	493,784	—	493,784	5,241	2,689,119	2,694,360

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△35,554	3,431,637	3,431,637
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	55,968	55,968
剰余金の配当	—	△442,407	△442,407
当期純利益	—	1,164,401	1,164,401
自己株式の取得	△126	△126	△126
自己株式の処分	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—
当期変動額合計	△126	777,835	777,835
当期末残高	△35,680	4,209,473	4,209,473

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
市場価格のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～15年
工具、器具及び備品 3～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。
商標権については主に10年で償却しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- 5 ヘッジ会計の処理方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度23%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	560,584千円	629,094千円
役員報酬	102,200	109,100
賞与	153,735	160,713
法定福利費	114,229	125,860
旅費交通費	146,109	143,071
支払手数料	124,048	132,322
販売促進費	112,557	126,698
減価償却費	31,108	28,158
貸倒引当金繰入額	13,824	10,930
賞与引当金繰入額	35,118	39,956

※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	－千円	145千円
合計	－	145

※3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社インフォライズに対する評価損175,339千円であります。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社インフォライズに対する評価損28,660千円及び株式会社インフォーマートインターナショナルに対する評価損19,083千円あります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 47,744千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損175,339千円を計上しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損47,744千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	33,128千円	23,881千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,729	5,312
賞与引当金繰入限度超過額	18,188	19,927
前受金益金算入	46,702	60,009
未払事業所税	1,229	3,668
その他	463	376
計	105,441	113,176
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	226,774	109,647
投資有価証券評価損	10,691	10,691
関係会社株式評価損	62,490	79,507
貸倒引当金繰入限度超過額	30,819	56,195
資産除去債務	4,639	4,715
計	335,416	260,757
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,322	△1,948
計	△2,322	△1,948
繰延税金資産の純額	333,094	258,809

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.04%から35.64%に変更されております。

これによる影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

株式分割

平成26年10月31日付取締役会決議に基づき、平成27年1月1日を効力発生日として、以下のとおり、株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年12月31日(水曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年12月30日(火曜日))として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	30,376,000株
今回の分割により増加する株式数	30,376,000株
株式分割後の発行済株式総数	60,752,000株
株式分割後の発行可能株式総数	180,352,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日	平成26年12月15日
基準日	平成26年12月31日
効力発生日	平成27年1月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われてたと仮定して算出しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の主な業務は、フード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
A S P 受発注事業	2,943,499	110.6	193,532	99.4
A S P 規格書事業	758,078	126.7	73,094	128.4
A S P 商談事業	736,757	93.6	237,119	77.1
A S P 受注・営業事業	395,607	116.5	7,700	138.1
クラウドサービス事業	91,876	115.8	9,516	87.1
海外事業	40,999	90.9	9,036	96.2
合計	4,966,819	110.1	529,999	90.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

・ A S P 受発注事業、A S P 規格書事業及びA S P 受注・営業事業

A S P 受発注事業、A S P 規格書事業及びA S P 受注・営業事業の受注高は、主に当連結会計年度に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

・ A S P 商談事業

システム使用料等の受注高は、主に当連結会計年度に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等であり、受注残高は、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等であります。

・ クラウドサービス事業

クラウドサービス事業の受注高は、主に当連結会計年度に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

・ 海外事業

海外事業の受注高は、主に当連結会計年度に確定したシステム受託開発売上等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム受託開発売上等であります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
A S P 受発注事業	2,944,652	111.9
A S P 規格書事業	741,931	126.7
A S P 商談事業	807,261	112.5
A S P 受注・営業事業	393,484	117.6
クラウドサービス事業	93,286	128.2
海外事業	41,361	105.2
セグメント間取引	△42,273	—
合計	4,979,704	114.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。